HOKUGAKU

# 国立大学法人
# 北海道国立大学機構

## 財務レポート
## ２０２６

## 令和７事業年度

小樽商科大学



帯広畜産大学



北見工業大学









# 理事長メッセージ

2022年4月、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学が法人統合して国立大学法人北海道国立大学機構が誕生しました。

後志、十勝、オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた三国立大学は連携して「実学の知の拠点」を形成し、合わせて産学官金連携によって北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

この目標を達成するために、北海道国立大学機構は経営改革と財政基盤の強化、三大学の連携による文理融合・分野横断型の教育研究、IT、AIを活用した教育研究の高度化、DXによる法人運営の効率化と働き方改革を柱とする改革を進めています。

教育イノベーションセンター（ICE）では、すべての北海道民に高等教育へのアクセス機会を提供する「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」や時間・場所に制約されず自らの学びを設計できる「単位累積型学位取得プログラム」など先端的な教育プログラムの開発に着手しています。

オープンイノベーションセンター（ACE）では、「商学」「農畜産学」「工学」の分野融合型研究の推進、基礎・応用研究から社会実装まで一貫した産学連携研究プロジェクトの開発が進んでおり、食料、エネルギー、防災、脱炭素など地球規模の課題解決に貢献することをめざしています。

2024年4月からは産学連携活動の拡大を支援し、一元的な窓口となる産学官金連携統合情報センター（IIC）が活動を開始しました。また、持続性、裁量性の高い自己資金によって三大学の教育研究、産学連携活動を支援するため、「ヒトづくり・モノづくり基金」を創設しました。

18歳人口の減少や産業構造の変化など課題はありますが、食糧自給率約200%、風力、太陽光発電など新エネルギー導入ポテンシャル日本一、豊かな農林水産・観光資源に恵まれ、都道府県魅力度ランキング日本一の北海道は、学生が豊かな学生生活を送り、研究者が世界から集う「知の拠点」にふさわしいエリアであり、大学と地域が連携することで輝かしい未来が開けます。

地域とともに歩み、地域とともに発展する北海道国立大学機構（略称「北学機構」）は、今後も一層の経営改革、教育研究力の強化に取り組んでまいりますので、引き続き、皆様の温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



北海道国立大学機構理事長

長谷山　彰

# 小樽商科大学長メッセージ

小樽商科大学は、1911 年の建学以来「広い視野と豊かな教養・倫理観に基づく専門知識を持ち、社会で指導的役割を果たす品格ある人材の育成」を目標に掲げ、「実学・語学・品格」をモットーとした教育により、国内外で活躍する有為な人材を輩出してきました。

近年はグローカル人材の育成に力を入れ、海外留学や地域での課題解決型教育、学内起業を含むビジネス教育など、特色ある教育・研究を推進して参りました。北海道国立大学機構では、こうした地域に根差した実践的な教育・研究を二大学と協働して発展させ、文理融合の知を備えたイノベーション型の人材育成に取り組んで参ります。

これからもご支援のほどよろしくお願いいたします。



小樽商科大学長
江頭　　進

# 帯広畜産大学長メッセージ

帯広畜産大学は、西には日高山脈、北には大雪山連峰を見渡せる十勝に位置しています。太平洋沿岸まで広がる十勝平野の雄大な自然環境と大陸的な気候は、十勝の基幹産業である畜産、酪農、畑作の生産性に大きく寄与すると同時に、生命、食料、環境をテーマに、農学、畜産科学、獣医学に関する教育研究を推進する本学にとって大きな強みとなっています。

「生産から消費まで」一貫した環境が揃う十勝に位置する本学のミッションは、「知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、『食を支え、くらしを守る』人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献すること。」です。本学は具体的なビジョンを掲げ、試験研究機関や農業・食品・動物関連企業、国際協力機関等と連携し、社会の要請に応える農学系「グローバル人材」の輩出を実践しています。



帯広畜産大学長
長澤　秀行

# 北見工業大学長メッセージ

北見工業大学は、豊かな自然に恵まれ、第一次産業が盛んなオホーツク地域に立地し、自然と調和し、社会の持続的発展に資するテクノロジーの教育と研究を行っています。

工学の基盤となる専門教育を土台として、立地環境を生かし、「農林水産工学連携研究」、「防災科学研究」、「エネルギー・環境工学」、「冬季スポーツ科学」等、特色ある実践的教育研究を推進して参りました。

さらに、デジタル技術でこれらの研究活動を横断的に支援するとともに時代の要請に応えるべく教育の充実を図っています。

北海道国立大学機構の一員として異分野融合の取り組みを強化し、新産業の創出やDX推進、グリーン社会の実現をめざして、その成果を地域及び社会に還元して参ります。



北見工業大学長
榮坂　俊雄

# 目　次

Ⅰ.ビジョン・戦略

１．北海道国立大学機構について　1

２．北海道国立大学機構経営ビジョン　2

３．北海道国立大学機構の経営体制　9

４．各大学の基本的な目標　10

Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について　11

Ⅲ.各大学の基礎データ　17

Ⅳ.財務情報

１．国立大学法人の会計の特徴　23

２．財務諸表の構成要素　24

３．令和７事業年度決算の概要　25

４．財務諸表　26

５．収入と支出の状況　30

６．各種財務指標の分析　31

# 1．北海道国立大学機構について

小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学の三国立大学法人は、18歳人口の減少、産業構造の変化等高等教育を取り巻く状況に対応し、北海道経済・産業の課題解決とその発展及び国際社会の繁栄に一層貢献するため、平成30年5月に第4期中期目標期間開始時点の経営統合を目標とする合意書を締結、令和4年4月に経営統合し、北海道国立大学機構が発足しました。

令和8年8月には、ブランドコンセプト「尖り合わせ、未来を増やせ、北海道まるごと大学。」を策定するとともに、略称を「北学機構」と定め、第4期中期目標期間で築いた三大学連携を基盤として、その成果をさらに発展させながら、一体的なブランド発信を進めています。

北海道は、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が急速に進行しており、この難局を乗り越えるために、農林水産業の持続的な成長、ものづくり産業・食関連産業・観光サービス業の振興、中小企業・地域商業の活力再生、海外への食品の輸出拡大等の経済・産業の振興方策について、第一次産業、第二次産業、第三次産業が複合的に連携して対応することが求められています。また、特に国立大学に対しては、地方創生及び地域を支える人材育成の推進に加えて、将来の超スマート社会（Society5.0）の到来に向けた技術革新への貢献、あらゆる世代の「知識の共通基盤」としてのリカレント教育の推進等、社会から多様な期待を寄せられています。

上述の社会的背景・要請等を踏まえ、北海道国立大学機構は、三大学の分野融合型の新たな教育システムの開発により、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生が国内外から北海道に数多く集う**「実学の知の拠点」**を形成し、地域社会の発展に貢献します。

教育面においては、商・農・工連携による分野融合的な教育の提供及び人材育成を実現する拠点として、**「教育イノベーションセンター（ICE）」**を設置しています。

また、三大学共同の産学官金連携体制の構築により、北海道が抱える経済・産業の課題解決に三大学が一体となって貢献するため、三大学の有する研究成果、人的資源等を活用した商農工融合による学術振興及び研究成果の社会実装を推進し、地域社会の持続的発展に貢献するとともに三大学の教育研究活動の活性化の中核を担う、**「オープンイノベーションセンター（ACE）」**を設置しています。

さらに、産学官金の多様なステークホルダーとの連携を基礎に、外部資金の獲得、ニーズの把握に努め、機構三大学の異分野融合研究が創出するシーズとのマッチングにより北海道の地域課題解決に貢献するための組織として、令和6年4月に**「産学官金連携統合情報センター（IIC）」**を設置しました。

北海道国立大学機構は、小樽・後志、帯広・十勝、北見・オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた三大学の経営統合という全国初の試みであり、その距離を克服するため、最先端のIT・AI技術を駆使した業務環境の構築を進めています。




九州全土に相当する広域を
三大学の拠点がカバーする広域連携



# Ⅰ.ビジョン・戦略

## 2. 北海道国立大学機構経営ビジョン ―― 成長する法人運営

北海道国立大学機構は下記の経営ビジョンを策定しています

北海道国立大学機構経営ビジョンの詳細については、機構ホームページに掲載しておりますので、
下記URLないしQRコードからご覧ください。
**https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/about/mission.php**

### 財政基盤を強化し、安定的・持続的な法人運営を実現

安定した法人運営の下、教育研究活動の持続的な発展を可能にするためには、外部資金の獲得はもちろん自己資金の充実が必須です。

自己資金充実のために、寄附金獲得の戦略も企画・実行します。そのために、民間企業などの外部組織に対して、「企業と大学が連携し、互いの強みを生かすことで豊かな社会を共創する」という価値観を共有し、企業との共創による価値創出を念頭に置いた寄附金や受託研究の増加による資金調達をめざします。

### ヒトづくり・モノづくり基金

北海道国立大学機構は三国立大学の教育研究連携をリードして「実学の知の拠点」を形成し、合わせて産学官金連携によって北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています

この目標を達成するためには経営改革と財政基盤の強化が求められます。国立大学の財政の柱である運営費交付金が減少し、政府の補助が期間限定の競争的資金へとシフトする状況の下で、持続性があり裁量性の高い教育研究資金を確保するためには自己資金が必要です。そこで、本機構は「ヒトづくり・モノづくり基金」を創設しました。

ご寄附は次の事業等に活用いたします。

(1)オープンイノベーションセンターを中心とした社会の課題解決に資する連携融合研究に関する事業
(2)教育イノベーションセンターを中心とした社会のニーズに応える人材育成に関する事業
(3)三大学の魅力を最大化し、道内を始め全国における産学官金連携、情報発信・交流強化に資する事業
(4)DX推進による遠隔の大学間における新たな働き方のモデル構築に関する事業
(5)その他基金の充実及び目的達成に必要な事業

### 経営戦略拠点として理事長室の設立

経営戦略、広報及び寄附・基金に関する企画・立案などを通じて、 戦略的な法人運営、社会に対する積極的な情報発信を実現するための組織として、理事長室を設置しています。ここには、広報や基金のエキスパートも配置し、タスクフォースの設置も柔軟に行い、経営課題に迅速に対応します。

三大学の広域統合によって社会に価値を提供するためには、各大学・部署が組織の垣根を越えて連携し、教育・研究などを通じて社会課題に柔軟に対応できることが重要です。理事長室は、異なる特色を持つ三大学を束ね、各大学の強みを生かした相乗的な価値創出を後押しする場の役割を担います。

# Ⅰ.ビジョン・戦略

## DXの推進によるスマートワークの実現と経営の未来を担う人材の育成と登用

リモートワークの広がりで、社会全体におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）は加速し、大学運営においても業務のデジタル化が進んでいます。機構が中心となって最先端の IT・AI 技術を駆使した業務環境を構築し、国内初の国立大学法人の広域経営統合を実現しました。

DXや業務効率化によって、教職員が余暇を楽しみ、仕事の充実感や達成感を味わえる環境を整備します。教職員の「豊かな人生の実現」をめざして働き方改革を推進し、大学職員の新たな働き方のモデルを構築することが目標です。

対面による人間関係の広がりが新しいアイディアを生み出すこともあります。IT・AI技術により効率化が期待できる業務は、機構主導の下で一斉にデジタル化を進め、対面での対応がより効果的な業務は、アナログでの対応も活用します。デジタル化がすべてではなく、学生・教職員の「豊かな人生の実現」を本質的な目的に据えた、“デジアナ融合型”の新たな組織運営モデルを構築します。

「一芸に秀でる者は多芸に通ず」機構が求める人材像は、専門的スキルと汎用的な応用力を兼ね備えた人材です。変化が激しく複雑化した時代の中で、大学が教育・研究機関としての価値を社会に提供し続けるためには、確固たる専門性を軸にしつつ、それを応用して、多様な課題に柔軟に対応できる法人職員が必要です。機構では、そのような人材の育成・登用に力を入れ、経営の基盤となる人材の強化を図ります。

スローガン「この道をひらき、挑む」にもあるとおり、三大学の教育・研究を支える職員の挑戦を後押しできる職場環境を創出します。困難な課題に果敢に挑戦、そしてその挑戦が称賛される職場環境を生み出し、社会の変化に柔軟に対応できる人と組織を創ります。

## 東京サテライトによる首都圏への情報発信

首都圏において情報収集及び情報発信を行い、社会との連携を強化するための拠点として、東京サテライト（※）を設置しています。ここを拠点に首都圏の企業に対して、北海道の広域にわたって教育・研究を展開する三大学の魅力を広く発信します。これにより、産学連携を強化し、北海道から首都圏へ、そして日本全体へ、広く三大学の価値を提供していきます。

将来的には、東京サテライトを入試広報やリカレント教育を行う拠点として活用することで、首都圏に住む受験生・保護者・一般市民等多くの人々に、北海道の三大学ならではの多様な学びの魅力を広く発信します。

（※）東京サテライトの概要
設置場所：品川イーストワンタワー

# Ⅰ.ビジョン・戦略

## ● ステークホルダーと教育・研究を繋ぐ 産学官金連携統合情報センター（IIC）

### 教育研究に関する機構のミッション

北海道国立大学機構は、北海道内の実学を担う三大学の教育研究機能を強化することによって、我が国の高等教育及び学術研究の水準向上に貢献します。教育では、グローバル化、Society5.0、SDGs 等の社会の変化に柔軟に適応し、様々な分野でリーダーとして活躍できる人材を育成します。研究では、イノベーション創出による持続可能な社会の実現に貢献する課題にチャレンジします。

### 産学官金連携、異分野融合教育・研究を推進する３つのセンター

本機構には、三大学が組織や学問分野を超え、分野融合的な学術的価値を社会に発信する教育・研究の拠点として、「教育イノベーションセンター（ICE）」、「オープンイノベーションセンター（ACE）」を設置しています。また、令和6年4月に、三大学の組織や学問分野を超えた異分野融合的な戦略策定や外部ステークホルダーとの連携窓口となる「産学官金連携統合情報センター（IIC）」を開設しました。これらの3センターが連携して、様々な課題解決に取り組みます。

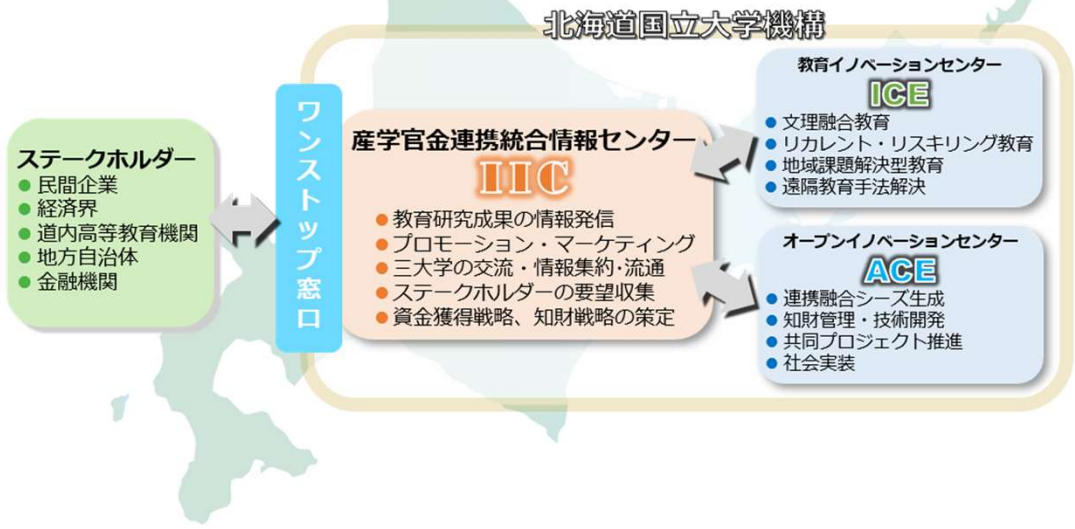
産学官金連携統合情報センター（通称IIC）
**Integrated Information Center for Industry-Academia-Government-Finance Collaboration**

教育イノベーションセンター（通称ICE）
**Innovation Center for Education**

オープンイノベーションセンター（通称ACE）
**農学 Agriculture、商学 Commerce、工学 Engineering の頭文字**

### 産学官金連携統合情報センター（IIC）の役割

IICには、多様なステークホルダーからの意見や要望を受けるための**ワンストップ窓口**を設けています。そこに寄せられた意見・要望と、ICE、ACEの活動状況を統合し、IRデータ等を活用して解析することによって、機構が取り組むべき課題を抽出します。
抽出された課題の解決に向けて、理事長のガバナンスの元で戦略を策定し、ICE、ACEと共有しつつ、三大学での教育研究に展開することによって機構のミッションを遂行します。また、ICE、ACEで得られた成果の情報発信やプロモーションに取り組み、外部資金や知的財産権等の獲得に向けた基盤を強化します。




ワンストップ窓口はこちら → https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/iic/iic-contact/

# Ⅰ.ビジョン・戦略

## ● 多様な人材を育てる教育イノベーションセンター（ICE）

### 北海道における商農工連携・融合によるイノベーション型人材の育成

北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対して、学部教育、大学院教育、社会人教育
それぞれにおいて文理融合による課題解決型人材を育成・輩出します。

**Ⅰ.　学部・大学院教育**

Ⅰ-1　科目の相互提供、教養教育科目群の共同運用
　　～「三大学ならではのリベラルアーツ」の開発

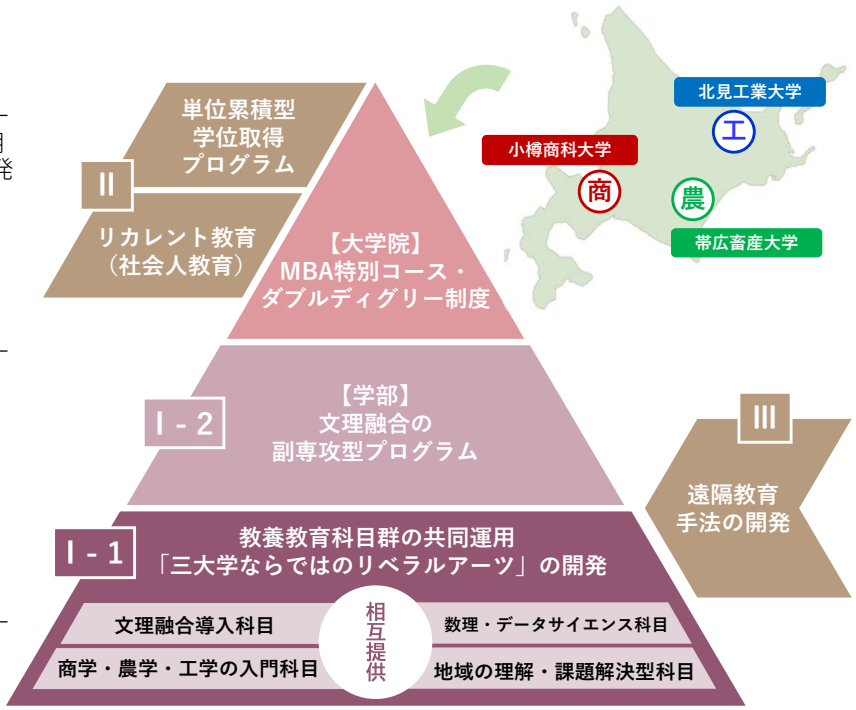
Ⅰ-2　三大学連携文理融合教育プログラム

**Ⅱ.　北海道・社会への教育展開**

Ⅱ-1　単位累積型学位取得プログラム

Ⅱ-2　リカレント教育（社会人教育）

**Ⅲ.　距離の離れた三大学による連携教育を支える遠隔教育手法の開発**




# Ⅰ.学部・大学院教育

**育成する人材像イメージ**

農・工学系 ： 経営・会計を理解し、専門分野の知識・技術の社会的影響力・有用性が判断できる人材

商　学　系 ： 技術的優位性を評価・把握し、適切な投資判断、マーケティングができる人材

## 1．科目の相互提供、教養教育科目群の共同運用 ～「三大学ならではのリベラルアーツ」の開発

■ 提供科目・教育プログラム（例）　令和7年度 51科目を提供

**数理・データサイエンス科目**

数理的思考、データ分析・活用能力を習得する導入教育
- ▶ 数理データサイエンス概論
- ▶ プログラミング入門Ⅰ

**文理融合導入科目**

分野を越えた専門知を育成するための導入教育
- ▶ 社会科学入門
- ▶ 農業とテクノロジー 等

**地域理解・課題解決型科目**

地域の課題解決に向けた意識を涵養するための基盤教育
- ▶ 北海道学　▶ とかち学
- ▶ 地域活性化システム論 等

**ベンチャーマインド醸成科目**

ビジネスプランを立案・実施できる能力を育成
- ▶ アントレプレナーシップ概論
- ▶ 科学技術と社会のイノベーション 等

## 2．三大学連携文理融合教育プログラム　令和7年度 所属者数41名

■ 三大学の科目を複合的に組み合わせた教育プログラムを開発

**小樽商科大学**

**アントレプレナーシップ プログラム**

北海道の地域特性を理解し、イノベーションに資する他分野の知識を得ることにより、地域・企業等における革新を実行しうる人材を育成

**帯広畜産大学**

**スマート農畜産業 プログラム**

農学をベースに、情報処理及び商学系科目を履修することにより、国際市場への挑戦を見据えた新たな農業システムを考察・構築できる人材を育成

**北見工業大学**

**スポーツ・健康プログラム**

スポーツと健康を、工学・農学・商学の融合的視点から理解し、地域の人々の健康維持・増進はもとより、経営的視点から健康産業にも貢献できる人材を育成

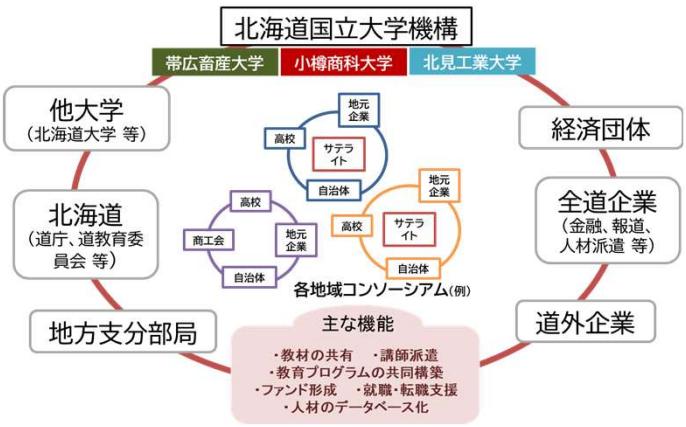
# Ⅱ. 北海道・社会への教育展開

**「人生100年時代」**を迎える社会において、仕事と教育の場を行き来しながらの学び直しや学び加えなど多様な教育ニーズに応え、学生・社会人の学びの環境、北海道産業・経済の活性化に大きく寄与する。

## ■ 北海道ユニバーサル・ユニバーシティ構想

- 「2030年までに高等教育に触れられない北海道民の数をゼロに」を目標に掲げ、地域企業・自治体等との連携（ローカルコンソーシアム）により、大学のないまちに都市部と変わらない高等教育が受けられる環境をオンラインと対面を組み合わせて実現する構想。
- ローカルコンソーシアムを包括する北海道Universal Universityコンソーシアムを設立して、教育プログラムの共同構築、人材のデータベース化、転職・就職支援等に取り組む。

北海道ユニバーサル・ユニバーシティコンソーシアム




## ■ リカレント教育（社会人教育）

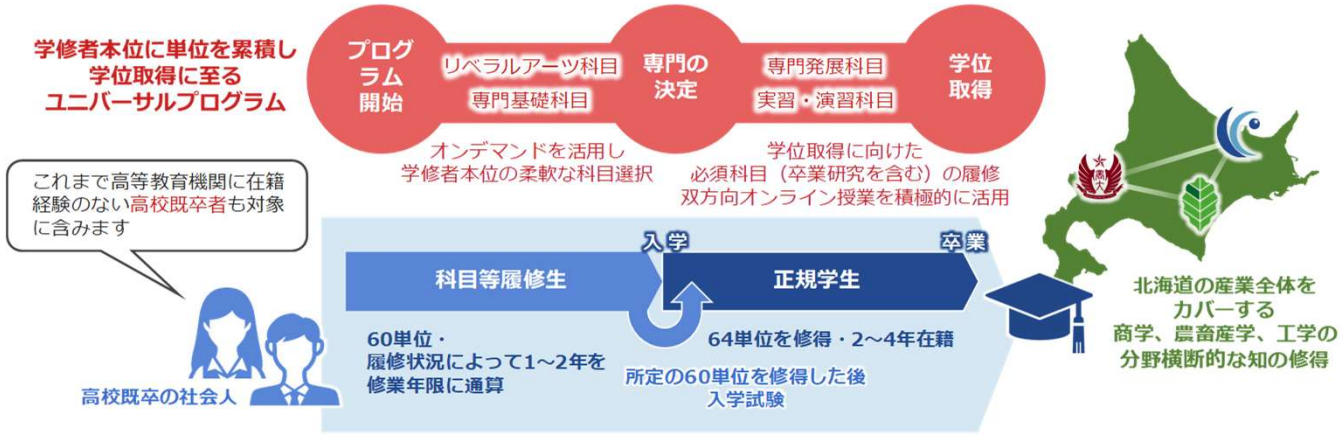
観光　医療　食　スポーツ・健康　ものづくり

- 日本及び北海道の観光、医療、食、スポーツ・健康、ものづくり等の産業振興に貢献するため、**各産業における先端的な専門知識・技術、経営・マネジメント（MBA的ノウハウ）等を教授するリカレント教育プログラム**を展開。
- 産業界・行政等と連携し、社会人の多様な学習形態に対応できる教育体制を充実

【令和3－7年度 実施プログラム】・・・HACCP・食品安全管理プログラム
【令和4－5年度 実施プログラム】・・・地域型DX活用ビジネスの構想と社会実装のための基礎講座
【令和5－7年度 実施プログラム】・・・中小・小規模事業者を対象としたSDGs実践セミナー
【令和6－7年度 実施プログラム】・・・インフラの防災・維持管理を担う技術者のための基礎講座

## ■ 単位累積型学位取得プログラム

- 学修者本位の高等教育モデルとして「単位累積型学位取得プログラム」を構想中。
- 正式な入学前に、基礎科目を含む商農工分野の多様な科目群から**学修者自身の履修計画により科目毎に単位修得を積み重ね、専門が決まった段階や卒業の見通しが立った段階で入学し、卒業要件を満たした時に、商学、農学、工学のいずれかの学位を取得する教育プログラム。**




# Ⅲ. 距離の離れた三大学による連携教育を支える遠隔教育手法の開発

- 先端的な遠隔講義システム：企業との共同研究により実証実験を実施。
- オンデマンド配信システム：三大学共通の学修管理システムにより授業コンテンツをオンデマンド配信し、システムから抽出される学習状況データを分析・検証。
- 教員と学生間、学生同士のコミュニケーションを向上させることを目的として、認証機構の統合とそれに合わせたアプリケーションのRPA連携をもとに、Web会議、ホワイトボード、LMSを統合的に活用するグループワークDX推進システムを開発中。

# Ⅰ.ビジョン・戦略

## ● 未来の北海道を共創するオープンイノベーションセンター（ACE）

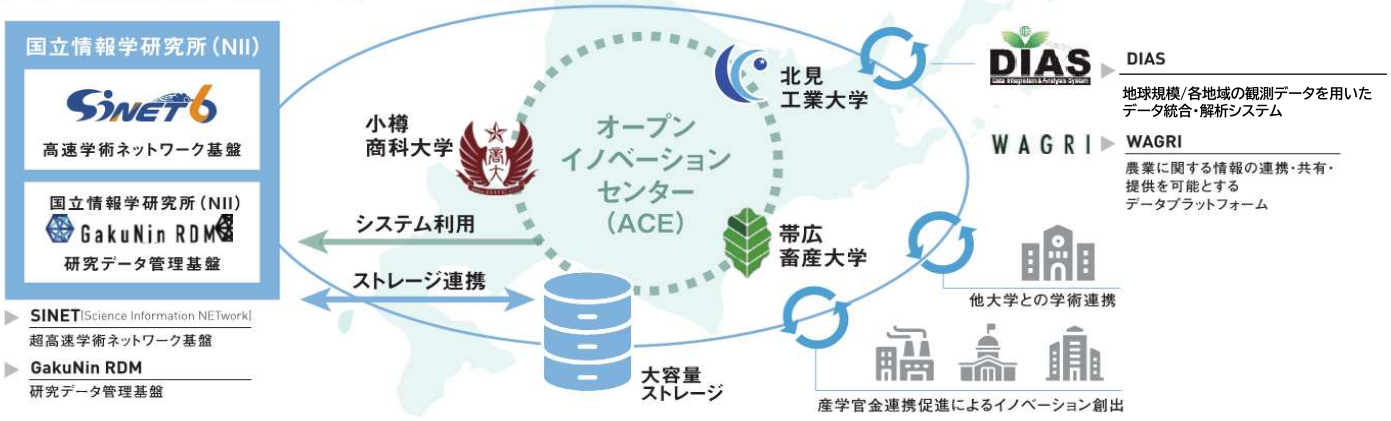
オープンイノベーションセンターは、帯広畜産大学の「Agriculture（農学）」、小樽商科大学の「Commerce（商学）」、そして北見工業大学の「Engineering（工学）」の頭文字から、通称ACE（エース） と名付けて活動する研究推進組織です。
ACEは北海道が抱える課題に対し、生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制の構築や、国のICT基盤を活かした情報共有システムを構築して研究情報を統合管理・活用・発信することで、産業界／現場が描く未来の姿を目指し、課題解決策を考える発想で実証試験の充実を図るなど、ACEが中核となった分野融合型の研究プロジェクトに取り組みます。




Webサイトはコチラ

### 三大学の研究シーズ集約・発信システム構築に向けた取り組み

▶国立情報学研究所（NII）のICT基盤を活かした、三大学情報共有システムの構築
▶研究情報を統合管理し、研究力向上と技術の社会実装に向けた活用・発信
▶ICTと人的交流の融合によるシームレスな共創




**DIAS・SINET活用研究構想**

▶DIASカメラ利用による、中小河川等モニタリングポータルの開設準備　▶DIAS等を利用した被災地における情報共有プラットフォーム開設
▶気象・海象や観光資源情報を閲覧できるポータルの開設　▶観測網データや気象データの融合解析による、自然現象の発生予測モデルの構築

**知識集約型社会を見据えたイノベーションの創発を加速**

# Ⅰ.ビジョン・戦略

## ★分野融合型研究プロジェクト

2022年（令和4年度）のACE設立以降、分野融合型研究プロジェクトが次々と生まれています。
分野融合型プロジェクトは、北海道国立大学機構が主導する研究プロジェクトのうちACEが認定し研究を推進しています。

### データ駆動・発見型観光Zekkeiプロジェクト

**研究背景**
観光資源の固定化や観光客の一極集中により、持続可能な地域観光モデル構築の必要性

**研究目的**
自然現象の発生予測による偶発的景観（雲海 等）の発掘と新たな観光資源化の推進

**今後の展望**
未活用景観のブランド化と観光分野を超えた防災・交通・農業等への展開



### スマート農畜産プロジェクト～大規模飼料生産体系における収穫・運搬サポートシステム



**研究背景**
飼料生産現場における深刻な人手不足と作業効率低下への対応課題

**研究目的**
新人運転手でも安定した作業品質を実現する収穫・運搬支援技術の開発

**今後の展望**
現場実装を見据えた改良と市販化による農畜産現場の省力化促進

### 森林情報の可視化と活用に向けた林業DXプロジェクト

**研究背景**
広葉樹林の樹種判別や資源評価が熟練者依存となっている林業現場の実情

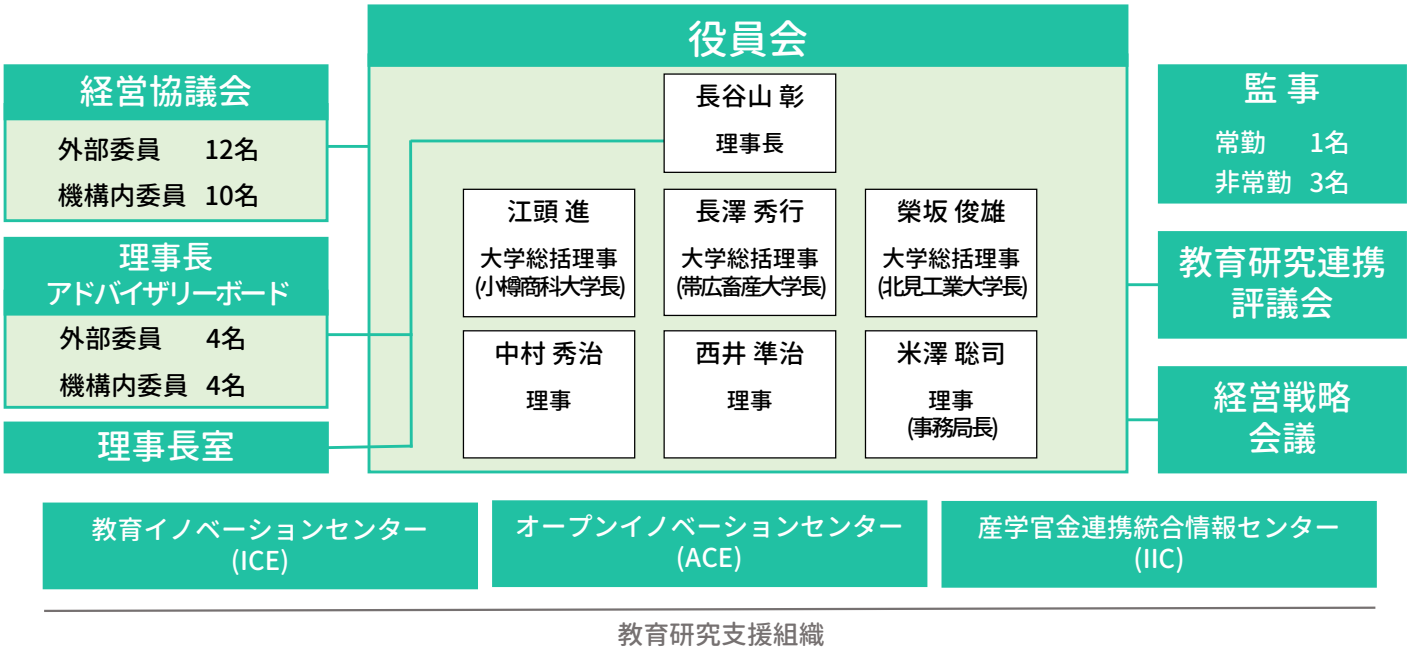
**研究目的**
３Ｄ計測と画像解析による森林の仮想空間上への再現と汎用的な樹種判別基盤の構築

**今後の展望**
地域実証とデータ蓄積を通じた森林資源の可視化と産業利用の拡大



# Ⅰ.ビジョン・戦略

## 3. 北海道国立大学機構の経営体制 ※令和8年9月現在




### ■ 外部委員 ※令和8年9月現在

| 経営協議会委員 | |
|---|---|
| 浦田　秀行（うらた　ひでゆき）<br>北海道経済産業局・局長 | 中野　豊（なかの　ゆたか）<br>小樽商工会議所・会頭 |
| 加納　孝之（かのう　たかゆき）<br>北海道・副知事 | 永山　賀久（ながやま　よしひさ）<br>学校法人尚美学園・理事長/尚美学園大学・学長 |
| 上條　努（かみじょう　つとむ）<br>サッポロHD・名誉顧問 | 日浅　尚子（ひあさ　なおこ）<br>北海道コカ・コーラボトリング株式会社社外取締役 等 |
| 川田　章博（かわた　あきひろ）<br>帯広商工会議所・会頭 | 舛川　誠（ますかわ　まこと）<br>北見商工会議所・会頭 |
| 小髙　咲（こたか　しょう）<br>北海道立総合研究機構・理事長 | 真弓　明彦（まゆみ　あきひこ）<br>北海道経済連合会・名誉会長 |
| 曄道　佳明（てるみち　よしあき）<br>学校法人上智学院・理事 | 兼間　祐二（かねま　ゆうじ）<br>北海道銀行・代表取締役頭取 |

| 理事長アドバイザリーボード委員 | |
|---|---|
| 丸谷　智康（まるたに　ともやす）<br>株式会社セコマ・取締役会長 | 坂東　眞理子（ばんどう　まりこ）<br>学校法人昭和女子大学・総長 |
| 川端　和重（かわばた　かずしげ）<br>新潟大学・理事/副学長 | 村井　純（むらい　じゅん）<br>慶應義塾大学・教授 |

## 4. 各大学の基本的な目標

### 小樽商科大学

小樽商科大学は、自由な学風と実学重視の精神を重視し、複雑高度化した社会における課題解決への貢献と人類普遍の真理探究を使命としてきた。

この使命の下、「商学」を実践的・応用的総合社会科学として捉え、言語・人文・社会・自然科学という多様な分野の研究者が1つの学部に所属し、「商科系単科大学」としての強み・特色を最大限に発揮し、社会の各分野において指導的役割を果たす品格ある人材の育成と高度な研究に取り組む。また、豊かな教養と外国語能力、さらに深い専門知識を有し、グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材(グローカル人材)の育成によりグローバル時代における地域（北海道）の知の拠点としての社会的役割を果たす。

### 帯広畜産大学

帯広畜産大学は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、くらしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することに取り組んでいる我が国唯一の国立農学系単科大学である。

この目標の下、獣医学分野と農畜産学分野を融合した実学重視の学部・大学院教育や食料安全保障・感染症対策等の地球規模課題の解決に貢献する研究を推進し、我が国の農業を基盤とする産業競争力強化、活力ある地域づくり、人類の健康と国際社会の平和に貢献する。

### 北見工業大学

北見工業大学は、「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、個々の専門分野についての基盤的な技術、知識を有するのみならず、学際領域や新分野開拓にも柔軟に対応できる能力を持ち、自然と調和した科学技術の発展と国際社会への対応を念頭においた技術開発を行い得る人材の養成を使命としている。

この使命の下、向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を開く教育を展開するとともに、本学が立地するオホーツク圏に根ざした研究実績を踏まえ、エネルギー・環境、工農連携、医工連携、寒冷地防災、冬季スポーツ科学など、個性輝く研究分野を一層発展させることで、地域社会の発展と社会基盤の充実に積極的に貢献する。

# Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

## 小樽商科大学の沿革

小樽商科大学は, 昭和24年5月国立学校設置法（法律 第150号）により、 新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行、令和4年4月には帯広畜産大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学に移行しました。

その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまります。

## 小樽商科大学の教育・研究等の成果・実績

### ディープテック創業基盤の強化

小樽商科大学では、アカデミア発スタートアップの継続的創出を目的として、GAPファンドを活用して起業をめざす研究者、大学院生及び北海道内大学・高専の起業支援人材等を対象とした「HSFC起業人材及び起業支援人材育成プログラム」を実施している。

令和7年度は、近年拡大するディープテック領域における事業開発人材の不足を背景に、同分野に特化した内容へと発展させた。ディープテック分野で豊富な事業経験を有する株式会社ユニコーンファーム代表取締役社長・田所雅之氏を講師に迎え、講義・ワークショップ形式6回、ロールモデルセッション1回の計7回を実施し、延べ86名が受講した。同プログラムには地域金融機関、自治体、財団、士業関係者も参加し、地域に根ざした起業支援人材のネットワーク強化にもつながる成果を上げた。




### リカレント教育推進と業務運営の高度化

令和6年度末に設置したグローカル戦略推進センター（CGS）リカレント教育推進室においてリカレント教育の持続的実装に向けた組織基盤と運営体制の整備を進め、事業承継・ファミリービジネス分野、女性活躍・ダイバーシティマネジメント分野の専任教員各１名及び特定専門職（リサーチ・アドミニストレーター）1名を配置し、教育・研究・社会連携を一体的に推進できる体制を構築した。

この体制の下、湧別町、音更町、伊達市商工会議所等との継続的な意見交換を通じ、地域の学習需要と本学の提供価値の接合を具体化するとともに、機構主催EMBAプログラムへの参画を通じて実践的なリカレント教育の展開を進めた。

また、コロナ禍により中断していた北海道庁経済部との勉強会を令和７年度から再開し、外部ステークホルダーとの対話を通じた自己点検・評価の充実を図っている。こうした機会はリカレント教育の充実に留まらず、業務運営の改善と教育研究活動の質的向上につなげている。

### 「ネクストリーダーの経営学～介護ビジネスの革新的戦略～」の実施

本プログラムは、令和5年度に文部科学省委託事業として実施した「介護ミドルマネジャー育成プログラム」を発展させ、介護分野における経営力・マネジメント力の高度化を目的として実施している。旧プログラムを再編し、経営者層を対象とする「経営者コース」と、現場を担う管理職層向けの「ミドルマネジメントコース」の二本立てで構成した。

対面講義に加え、オンライン・オンデマンド講義を組み合わせた柔軟な履修形態となっており、介護医療分野に精通した外部コンサルタントによるハンズオン支援も行っている。令和7年度は、経営者コース10名、ミドルマネジメントコース8名が受講した。

# Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

## 帯広畜産大学の沿革

帯広畜産大学の前身として昭和16年4月に帯広高等獣医学校が創立され、その後、昭和24年5月に帯広畜産大学を設置し、平成16年4月国立大学法人帯広畜産大学に移行、令和4年4月には小樽商科大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学に移行しました。

## 帯広畜産大学の教育・研究等の成果・実績

### 「hat次世代型水田寄附講座」の設置

橋本総業ホールディングス株式会社との産学連携により、次世代型稲作をテーマとした「hat次世代型水田寄附講座」を次世代農畜産技術実証センター内に設置する。本講座は、令和8年度から令和10年度までの3年間実施される。

本講座では、大学敷地内の水田圃場において、地下灌漑技術やスマート農業技術に関わる実証研究を実施し、十勝の気候・土壌条件に最適化した「十勝型稲作モデル」の確立に取り組む。人材育成面では、水田運営や酒米生産、学内酒蔵での清酒製造を通じ、農場から食卓までを一貫して学ぶ実践的教育を展開する。

本講座は、産学が協力して地域課題に取り組み、十勝農業の持続的発展と専門人材の育成を図る社会連携の中核的取組である。

### ウィスコンシン大学マディソン校との共同留学プログラムの実施

米国ウィスコンシン大学マディソン校との国際連携の一環として、令和7年8月20日から29日にかけて共同留学プログラム「サマージョイントプログラム」を実施した。本プログラムには両大学から計30名が参加し、北海道の自然・農業、土壌と作物、家畜生産、食品、フードシステム、食文化等について英語で学修を行った。

期間中には雌阿寒岳登山やオンネトー散策などのフィールドワークも実施され、地域の自然環境や農業を体験的に理解する機会となった。最終日には、日米混成グループによる発表会を行い、デジタルツールを活用した動画やクイズ形式など、創意工夫に富んだ成果発表が行われた。閉講式では修了証書の授与とともに、学生代表が国際交流を通じた学びや成長を発表し、言語や文化の違いを越えた相互理解の成果が共有された。

平成30年度から続く本プログラムは参加学生から高い評価を受けており、令和8年度も継続実施が決定している。

### 垂直式営農型太陽光発電の実証研究による地域脱炭素モデル創出の推進

地域農業と再生可能エネルギーの両立を図るため、北海道自然電力株式会社との連携協定に基づき、垂直式営農型太陽光発電の大規模実証研究を推進している。令和7年度は、畜産フィールド科学センター圃場の実証設備が完成段階を迎え、11月には北海道自然電力株式会社とともに関係機関・企業等を対象とした研究紹介及び現地見学会を開催し、71名が参加した。



本実証研究では、小麦、豆類、てん菜、牧草といった十勝地域の基幹作物を対象に、農地における垂直式太陽光発電設備が栽培や農業経営、景観等に与える影響を多角的に検証する。

# Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

## 北見工業大学の沿革

昭和35年4月国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和35年法律第16号）により、前身の北見工業短期大学を設置。その後、昭和41年4月国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和41年法律第48号）により、北見工業大学を設置し、平成16年4月国立大学法人北見工業大学に移行、令和4年4月には小樽商科大学及び帯広畜産大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学に移行しました。

## 北見工業大学の教育・研究等の成果・実績

### 半導体人材育成拠点形成事業への参画による教育環境整備の進展

半導体分野の高度人材育成を目的として、文部科学省の「半導体人材育成拠点形成事業」に北海道ブロックの連携校として参画している（事業期間：令和7～11年度）。本ブロックでは、北海道大学を中心に道内の大学・高等専門学校等が連携し、地域産業を支える人材育成基盤の構築を進めている。

令和7年度は、教育プログラムの本格展開に先立ち、半導体関連の実験・実習内容の充実を図るため、製造設備の導入を行うなど教育環境の基盤整備を重点的に進めた。

### JICA草の根技術協力事業によるモンゴル国道路改善

国際協力機構（JICA）及び北見市と連携し、モンゴル国ウランバートル市における道路改善を目的とした草の根技術協力事業に取り組んできた。令和7年5月には北見工業大学、8月にはウランバートル市において事業成果を共有する報告会を開催し、両会場合わせて学内外関係者や現地政府関係者、技術者など200名を超える参加があった。

本事業では、寒冷地特有の課題である路床土の凍上性に着目し、生活道路の質的向上に向けた技術的検証と実証を実施してきた。本事業の成果を踏まえ、北見工業大学と北見市が共同で提案した「積雪寒冷地における道路の維持管理手法の技術移転と道路技術者育成プログラムの構築に関するプロジェクト」が、JICA草の根技術協力事業（地域活性型）として採択されている。次期プロジェクトでは、ウランバートル市道路開発局や現地教育機関と連携し、道路維持管理技術の体系的な移転と人材育成を進めることで、より持続的な国際貢献を目指す。

### 地域産業支援と脱炭素社会の実現に向けた工学的研究の深化

北見工業大学では、地域産業の高度化及びカーボンニュートラルの推進を目的として、連携協定に基づく実践的研究を展開している。

令和7年度は、オホーツク農林水産工学連携研究推進センター（CAFFE）を中核に、AIを活用した果実収穫ロボットや種子発芽時期制御技術の研究推進、AIによる樹種判別や資源量自動測、RFID（Radio Frequency Identification）を用いた林道情報化、秋鮭定置網漁の漁獲量予測、水中ロボット高度化に向けた研究等、地域課題解決のための工学的支援を一層強化した。



加えて、エア・ウォーター株式会社との協定に基づき、カーボンニュートラル推進の取組として、美幌実証実験住宅において、家畜ふん尿由来バイオメタンを活用したコジェネレーションシステムの実証を開始した。本実証は国内唯一の取組であり、地域資源を活用した脱炭素技術の社会実装に向けた先導的成果として位置付けられる。

# Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

## 教育イノベーションセンター（ICE）の成果・実績

### 三大学連携教育の展開

北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対して、学部教育、大学院教育、社会人教育それぞれにおいて文理融合による課題解決型人材を育成・輩出することを目的として、令和7年度は、数理・データサイエンス科目、文理融合導入科目、地域理解・課題解決型科目、ベンチャーマインド醸成科目等に区分されるバラエティに富んだ51科目を3大学相互提供科目としました。

また、自大学で学ぶ深い専門性に加え、大学の枠を超えた異分野の知識を習得するために三大学の科目を複合的に組み合わせた文理融合の副専攻型プログラムである「三大学連携文理融合教育プログラム」（アントレプレナーシッププログラム、スマート農畜産業プログラム、スポーツ・健康プログラム）において、令和7年度は4名の学生（アントレプレナーシッププログラム2名、スマート農畜産業プログラム1名、スポーツ・健康プログラム1名）が修了しました。

累計の修了者は、アントレプレナーシッププログラム3名、スマート農畜産業プログラム7名、スポーツ・健康プログラム1名の合計11名になります。



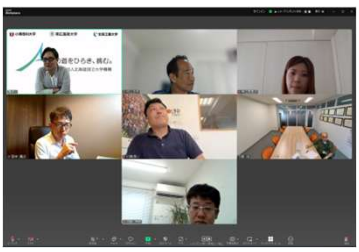
アントレプレナーシップセミナーⅠ夏合宿・講義風景

### 文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の採択及びExecutive MBAプログラム（EMBA）～Humanior（フマーニオール）～の開催

文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に昨年度に続き採択（採択金額3,950万円）されました。

本事業は、令和5年度・令和6年度に構築した「北海道リカレント教育プラットフォーム」を土台として、北海道産業・経済の多様なニーズに応えるとともに広域な北海道全体にリカレント教育を普及させるため、新たに北海道大学や北海道内に拠点を持つ行政機関・金融機関・企業等との協働関係を構築し、オール北海道体制で、新たな教育プログラムの開発・実施及び全道展開を行うものです。

機構においては、令和6年度実施のEMBAプログラム～Humanior（フマーニオール）のパイロットプログラムを拡充する形で、対面での講義を17回（札幌市、帯広市、東京都）、フィールドワークを3回（札幌市、帯広市、仁木町）を実施し、幅広い業種・職種から14名の参加がありました。修了者には専用のオープンバッジを発行しました。



【ハイフレックス講義】



【フィールドワーク】
北海道畜産公社（帯広市）

修了者にオープンバッジを発行






# Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

## オープンイノベーションセンター（ACE）の成果・実績

### エア・ウォーター北海道との包括連携協定によるオープンイノベーションの推進

本機構は、エア・ウォーター北海道株式会社と包括連携協定を締結し、同社の事業ノウハウと三大学の知的資源を融合した地域課題解決に取り組んでいます。

また、「エア・ウォーターの森」にACE札幌サテライトを設置し、研究者、企業、自治体等との交流・共創拠点として活用しています。






### 地球環境カードゲーム「マイアース北海道パッケージ（陸）」の共同制作

ACEは、エア・ウォーター北海道株式会社と本機構の協定に基づく初の連携プロジェクトとして、地球環境カードゲーム「マイアース北海道パッケージ（陸）」の制作に参加しました。

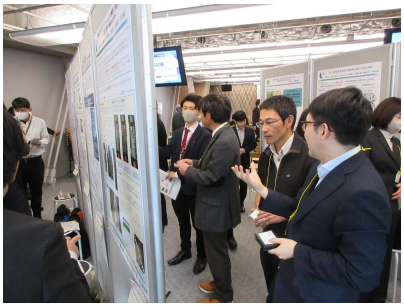
本プロジェクトでは、北海道内の大学生がカード内容を発想・考案したものに対し、本機構三大学の教員が専門的知見により監修を行いブラッシュアップすることで、北海道の生態系や生物多様性を楽しく学べる教育コンテンツが完成しました。

企業と大学が連携し、研究成果や教育資源を地域社会へ還元した好事例として、環境教育および次世代人材育成に貢献しています。





画像提供：エア・ウォーター北海道株式会社



### シーズ・ニーズマッチング交流会による共創の推進

ACEでは、令和7年12月に、本機構三大学の研究シーズと企業・自治体等のニーズを結び付ける「シーズ・ニーズマッチング交流会」を開催しました。80名を超える研究者、企業関係者、自治体職員等が参加し、研究紹介やポスターセッションを通じて活発な意見交換が行われました。

本取組は、新たな共同研究や社会実装プロジェクトの創出につながるオープンイノベーションの場として機能しており、北海道の産業振興と地域課題解決に向けた産学官連携を推進しています。



# Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

## 産学官金連携統合情報センター（IIC）の成果・実績

### 機構研究・シーズの発信による産学官金連携の推進

IICでは、機構及び三大学が有する研究・シーズを広く発信し、新たな産学官金連携の創出を図るため、機構シーズリーフレットを作成しました。研究者の専門分野や研究内容を分かりやすく紹介するとともに、企業や自治体等からの技術相談や共同研究ニーズとのマッチング促進に取り組みました。

また、機構の研究力や特色ある研究分野を体系的に発信することで、IICの連携窓口としての機能強化を進めています。










### IICニュースレターによる継続的な情報発信

機構及び三大学における研究活動や研究成果、産学官金連携に関する取組を広く発信するため、IICニュースレターを毎月発行しています。

研究シーズやイベント情報、連携事例等を継続的に紹介することにより、多様なステークホルダーとの接点拡大を図るとともに、北海道国立大学機構及びIICの認知度向上に取り組んでいます。

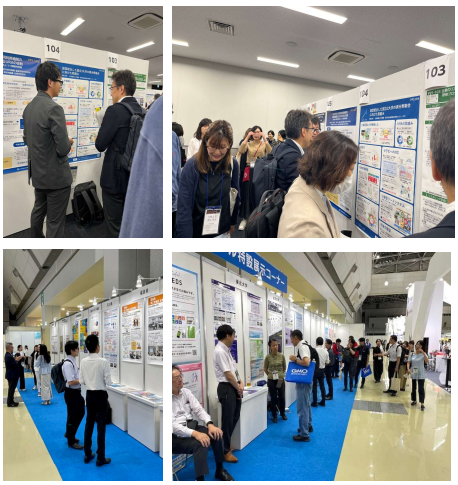





### 展示会等を活用した研究成果・研究シーズの発信

展示会や技術交流イベント等への出展を通じて、機構及び三大学が有する研究成果や研究シーズの発信を行いました。研究者と企業等との直接的な接点を創出し、研究内容への理解促進や新たな共同研究の可能性拡大に貢献しています。

また、研究成果の社会実装や技術移転を見据えた情報発信を進め、産学官金連携活動の活性化に取り組みました。



# Ⅲ.各大学の基礎データ

## 小樽商科大学

### 基礎データ【2026年5月現在】

**学生数**



■ 全体

**2,334人**

（女性比率：44.3%）

- 商学部　2,243人
- 商学研究科　91人

**国際交流**



■ 外国人留学生

**34人**

（15か国）

■ 国際交流協定

**25件**

（19か国）

**卒業・修了者**



■ 全体

**39,890人**

- 商学部　38,731人
- 商学研究科　1,159人

**教職員数**



■ 全体

**190人**

（女性比率：26.3%）

- 役　員　1人
- 教　員　117人
- 職　員　72人

**外部資金**



■ 外部資金獲得実績

| | 件　数 | 金　額 |
|---|---|---|
| 受託研究費 | 9件 | 61,218千円 |
| 共同研究費 | 10件 | 8,766千円 |
| 受託事業費 | 7件 | 917千円 |

| | 件　数 | 金　額 |
|---|---|---|
| 寄附金 | 90件 | 64,617千円 |
| 科研費 | 42件 | 94,990千円 |

**敷地面積**

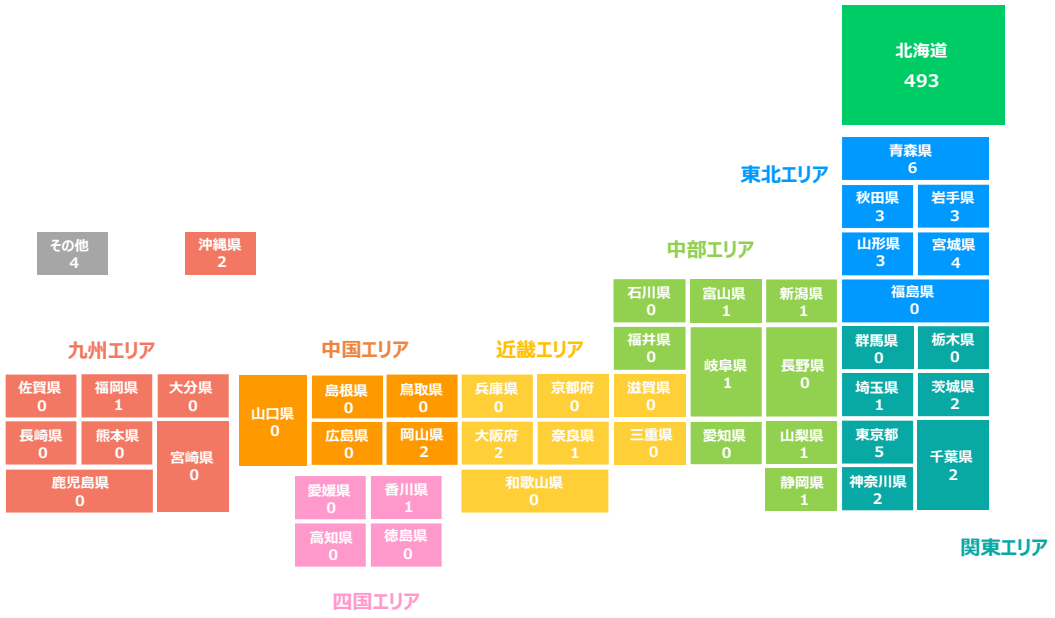


■ 校地面積

**185,458㎡**

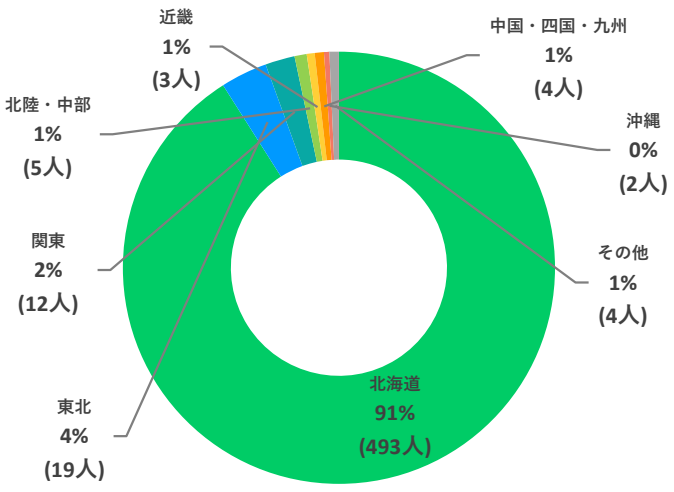
# 学生の入学および就職状況（学部生）

## 都道府県別入学者数※2026年度入学者



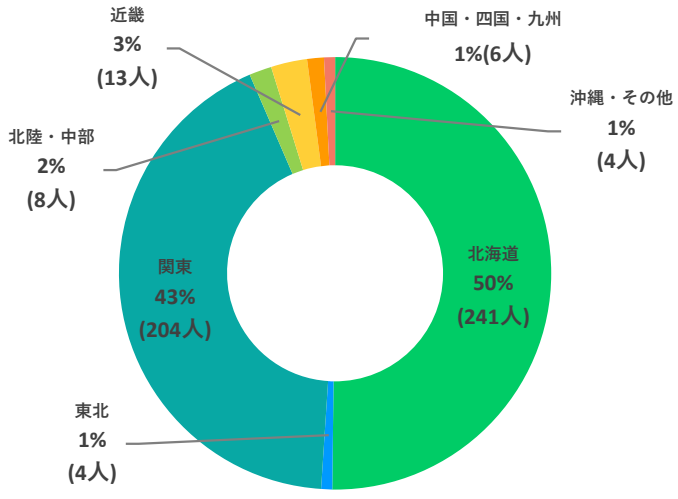

入学者数542人（女子学生比率49%）

## 入学者割合（地域別）※2026年度入学者




約9割の学生が北海道内から入学

## 就職者割合（地域別）※2025年度卒業者




約5割の学生が北海道で就職

## 主な就職企業※2025年度卒業者

・アクセンチュア（株）　・（株）セコマ　・札幌市役所　・全日本空輸（株）
・ソフトバンク（株）　・北海道銀行　・北海道庁　等

# Ⅲ.各大学の基礎データ

## 帯広畜産大学

### 基礎データ【2026年5月現在】

**学生数**



■ 全体

**1,407人**

（女性比率：60.2%）

- 畜産学部　1,162人
- 畜産学研究科　225人
- 別科　20人

**国際交流**



■ 外国人留学生

**66人**

（35か国）

■ 国際交流協定

**26件**

（16か国）

**卒業・修了者**



■ 全体

**19,039人**

- 畜産学部　14,990人
- 畜産学研究科　2,731人
- 別科　1,318人

**教職員数**



■ 全体

**212人**

（女性比率：30.2%）

- 役　員　1人
- 教　員　129人
- 職　員　82人

**外部資金**



■ 外部資金獲得実績

| | 件　数 | 金　額 |
|---|---|---|
| 受託研究費 | 48件 | 139,512千円 |
| 共同研究費 | 153件 | 95,270千円 |
| 受託事業費 | 19件 | 228,300千円 |

| | 件　数 | 金　額 |
|---|---|---|
| 寄附金 | 110件 | 196,609千円 |
| 科研費 | 49件 | 124,110千円 |

**敷地面積**

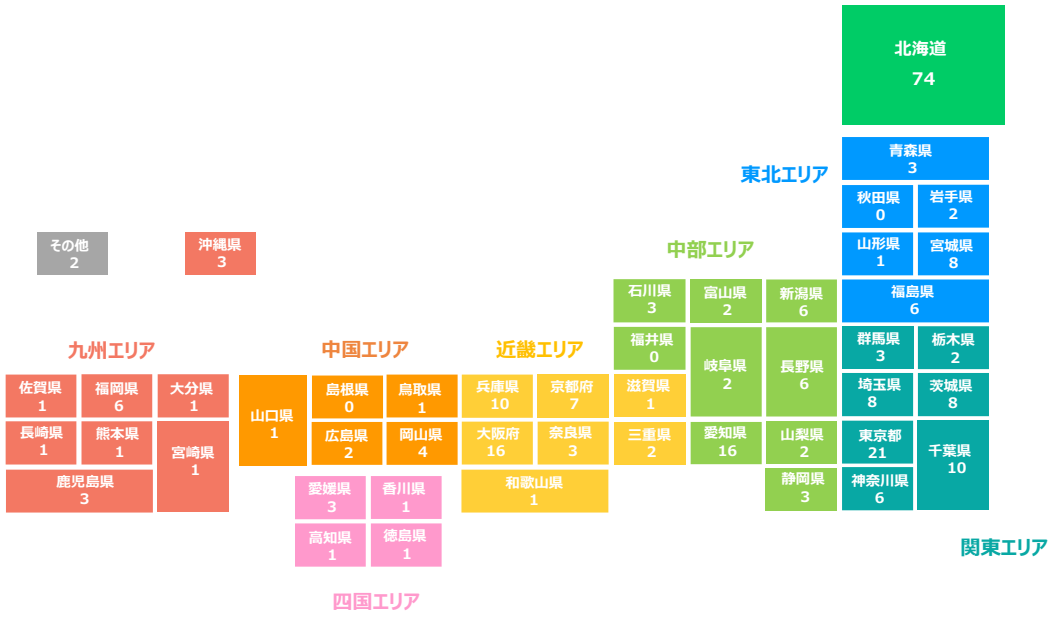


■ 校地面積

**1,884,475㎡**

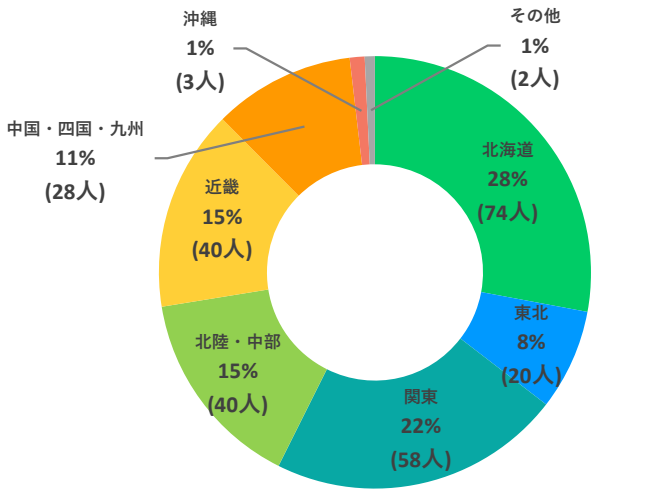
# 学生の入学および就職状況（学部生）

## 都道府県別入学者数※2026年度入学者



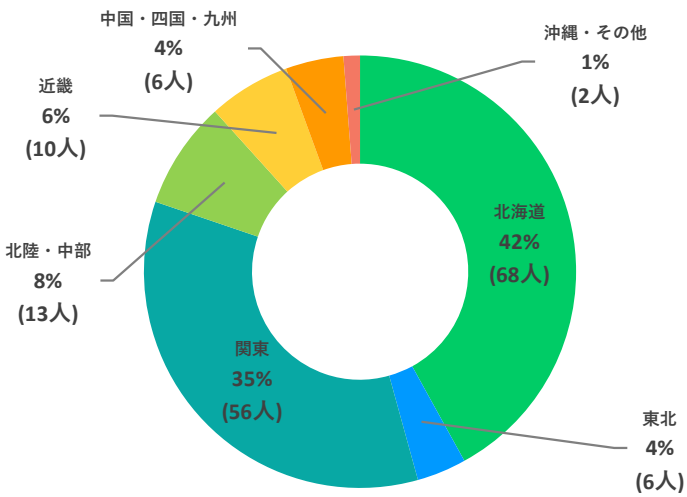

入学者数265人（女子学生比率62%）

## 入学者割合（地域別）※2026年度入学者




約7割の学生が北海道外から入学

## 就職者割合（地域別）※2025年度卒業者




約4割の学生が北海道で就職

## 主な就職企業※2025年度卒業者

・小岩井農牧（株）　・日本中央競馬会　・農林水産省　・ホクレン農業協同組合連合会
・北海道庁　・（有）社台コーポレーション社台ホースクリニック　・よつ葉乳業（株）　等

# Ⅲ.各大学の基礎データ

## 北見工業大学

### 基礎データ【2026年5月現在】

**学生数**



■ 全体

**2,130人**

（女性比率：14.4%）

- 工学部　1,767人
- 工学研究科　363人

**国際交流**



■ 外国人留学生

**110人**

（27か国）

■ 国際交流協定

**43件**

（ 21か国）

**卒業・修了者**



■ 全体

**22,523人**

- 工学部　18,661人
- 工学研究科　3,862人

**教職員数**



■ 全体

**219人**

（女性比率：20.1%）

- 役　員　1人
- 教　員　126人
- 職　員　92人

**外部資金**



■ 外部資金獲得実績

| | 件　数 | 金　額 |
|---|---|---|
| 受託研究費 | 19件 | 288,743千円 |
| 共同研究費 | 141件 | 160,219千円 |
| 受託事業費 | 6件 | 11,233千円 |

| | 件　数 | 金　額 |
|---|---|---|
| 寄附金 | 80件 | 73,751千円 |
| 科研費 | 55件 | 109,730千円 |

**敷地面積**

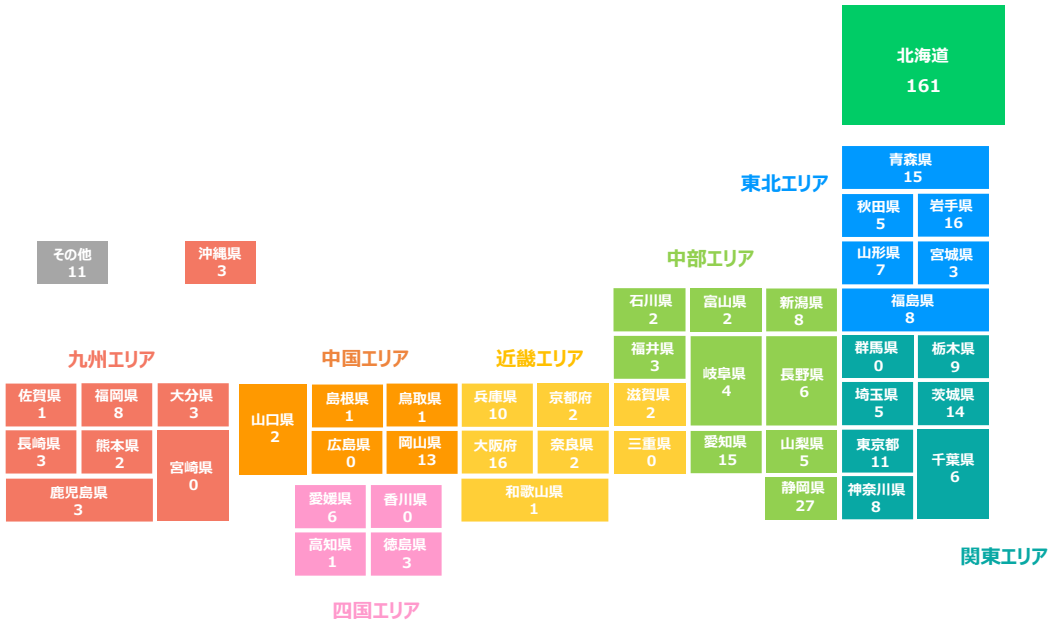


■ 校地面積

**187,774㎡**

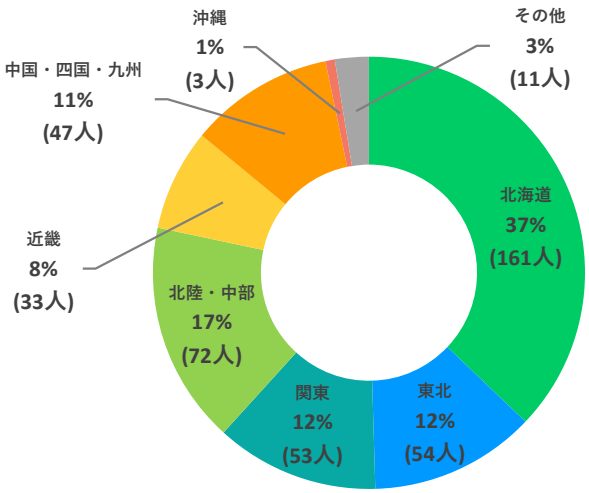
# 学生の入学および就職状況（学部生）

## 都道府県別入学者数※2026年度入学者



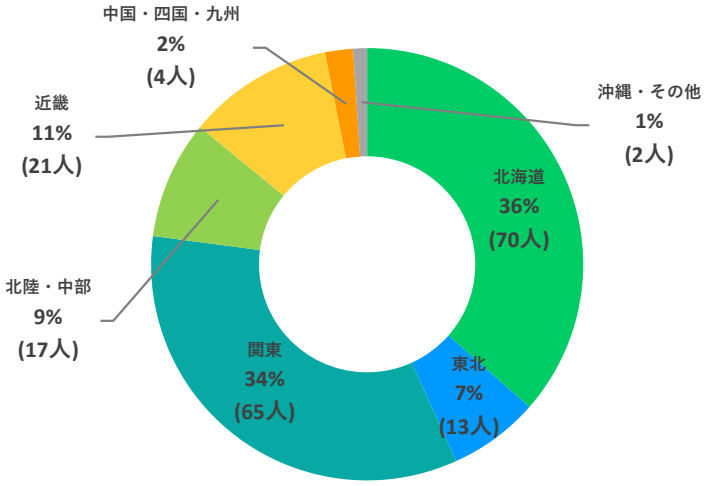

入学者数434人（女子学生比率15%）

## 入学者割合（地域別）※2026年度入学者




約6割の学生が北海道外から入学

## 就職者割合（地域別）※2025年度卒業者




約4割の学生が北海道で就職

## 主な就職企業※2025年度卒業者

・気象庁　・国土交通省北海道開発局　・東芝テック（株）　・日産自動車（株）
・日本甜菜製糖（株）　・北海道庁　・北海道電力（株）　等

# Ⅳ.財務情報

## 1. 国立大学法人の会計の特徴

### ■運営費交付金や授業料の収益化

| | | |
|---|---|---|
| 入金・納付 |  | 受領した時点では対価となる教育研究等は未実施のため、会計上の債務(負債)として**運営費交付金(授業料)債務**を計上する。 |
| 業務実施 |  | 当該年度末までに、授業料や運営費交付金等を使い、中期計画に示した教育研究の活動を実施し、義務を果たす。 |
| 収益化 |  | 義務を果たすことで、初めて債務を振り替え、**運営費交付金(授業料)収益**を計上することが可能。 |

### ■利益の処分

発生した未処分利益のうち、業務効率化による経費削減等の経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、承認日以降に中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められます。

## 2. 財務諸表の構成要素

国立大学法人の財務諸表は下記の表に示す構成となっている

| | 役　割 |
|---|---|
| 貸借対照表 | 決算日（3月31日）時点の財政状況を明らかにする書類 |
| 損益計算書 | 一会計期間（4月1日～翌3月31日）における費用と収益を表示し、運営状況を明らかにする書類 |
| キャッシュ・フロー計算書 | 一会計年度（4月1日～翌3月31日）における収入、支出を活動区分ごとに計上し、資金の状況を明らかにする書類 |
| 純資産変動計算書 | 一会計年度（4月1日～翌3月31日）における全ての純資産の変動を明らかにする書類 |
| 利益の処分又は損失の処理に関する書類 | 当期未処分利益と当期総利益の処分の内容を明らかにする書類 |
| 附属明細書 | 上記の書類の内容を補足するもの |

## 法人統合後の財務諸表について

統合前財務諸表は、三大学それぞれが作成を行っていましたが、令和4事業年度以降の財務諸表については、北海道国立大学機構として一つの財務諸表を作成しています。
大学単位の詳細な情報については、附属明細書のセグメント情報に掲載しています。

# Ⅳ.財務情報

## 3. 令和7事業年度決算の概要

### ■損益計算書の主な事項

経 常 費 用：12,880百万円　対前年度比　＋434百万円（＋ 3.5%）

経 常 収 益：13,473百万円　対前年度比　＋568百万円（＋ 4.4%）

当期総利益：　592百万円　対前年度比　＋73百万円（＋14.1%）

（内数）目的積立金：319百万円　対前年度比＋19百万円（＋6.7%）

### ■教育・研究等に係る主な整備事業

小樽商科大学1号館改修工事、帯広畜産大学防疫厩舎管理棟等新営その他工事、北見工業大学総合研究棟改修（応用化学系）工事等により教育研究環境を改善

### ■令和８年度目的積立金残高見込

目的積立金が令和7年度新たに319百万円発生（令和8年度残高見込は1,908百万円）

# 損益計算書

## 【前年度との比較】

単位：百万円

| | 2024年度 | 2025年度 | 増減額 前年度比 | |
|---|---|---|---|---|
| **経常費用** | | | | |
| 業務費 | 11,701 | 12,100 | 399 | |
| 教育経費 | 1,550 | 1,933 | 382 | ※1 |
| 研究経費 | 1,391 | 1,515 | 124 | ※2 |
| 教育研究支援経費 | 976 | 872 | ▲ 104 | ※3 |
| 受託研究費等 | 532 | 552 | 19 | |
| 役員人件費 | 126 | 183 | 56 | |
| 教員人件費 | 4,549 | 4,458 | ▲ 90 | ※4 |
| 職員人件費 | 2,573 | 2,584 | 10 | |
| 一般管理費 | 734 | 775 | 41 | |
| 財務費用 | 5 | 3 | ▲ 2 | |
| その他費用 | 4 | 0 | ▲ 4 | |
| **経常費用　計** | **12,445** | **12,880** | **434** | |
| **経常収益** | | | | |
| 運営費交付金収益 | 6,925 | 6,775 | ▲ 150 | ※5 |
| 授業料収益 | 2,967 | 2,951 | ▲ 16 | |
| 入学料収益 | 415 | 434 | 19 | |
| 検定料収益 | 79 | 84 | 5 | |
| 受託研究収益等 | 665 | 841 | 176 | ※6 |
| 寄附金収益 | 421 | 496 | 74 | ※6 |
| 施設費収益 | 169 | 59 | ▲ 110 | ※7 |
| 補助金収益 | 697 | 1,242 | 544 | ※8 |
| 財務収益 | 4 | 12 | 8 | |
| その他収益等 | 558 | 575 | 17 | |
| **経常収益　計** | **12,905** | **13,473** | **568** | |
| 経常利益（収益－費用） | 459 | 593 | 134 | |
| 臨時損失 | 18 | 8 | ▲ 9 | |
| 臨時利益 | 1 | 0 | 0 | |
| 当期純利益 | 442 | 585 | 143 | |
| 目的積立金取崩 | 76 | 6 | ▲ 70 | |
| **当期総利益** | **519** | **592** | **73** | |

（単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません）

## 【増減の主な要因】

※１　授業料減免費の増加

※２　建物改修に伴う移転費用の増加

※３　修繕費等の減少

※４　退職給付費用の減少

※５　運営費交付金交付額の減少（退職手当分）

※６　受託研究及び寄附金等の外部資金受入額の増加

※７　施設費受入額の減少

※８　補助金受入額の増加

# 貸借対照表【資産】

## 【前年度との比較】

単位：百万円

| | 2024年度 | 2025年度 | 増減額<br>前年度比 | |
|---|---|---|---|---|
| **資産の部** | | | | |
| **Ⅰ 固定資産** | **26,198** | **27,108** | **909** | |
| **1　有形固定資産** | **25,794** | **26,634** | **839** | |
| 土地 | 3,421 | 3,421 | 0 | |
| 建物・構築物 | 16,643 | 17,053 | 409 | ※1 |
| 機械装置・工具器具備品 | 1,871 | 2,122 | 251 | ※2 |
| 図書 | 3,798 | 3,791 | ▲6 | |
| その他有形固定資産 | 59 | 244 | 185 | ※3 |
| **2　無形固定資産** | **72** | **50** | **▲22** | |
| 特許権・商標権及び仮勘定 | 27 | 31 | 4 | |
| その他無形固定資産 | 45 | 18 | ▲26 | |
| **3　投資その他の資産** | **330** | **423** | **92** | |
| 投資有価証券 | 309 | 409 | 99 | ※4 |
| その他 | 21 | 14 | ▲7 | |
| **Ⅱ 流動資産** | **6,082** | **5,816** | **▲265** | |
| 現金及び預金 | 5,527 | 5,041 | ▲486 | ※5 |
| 未収入金等 | 523 | 746 | 223 | ※6 |
| その他流動資産 | 31 | 29 | ▲2 | |
| **資産　計** | **32,280** | **32,924** | **644** | |

（単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません）

## 【増減の主な要因】

※1　建物新営及び改修工事が完了したことによる増加、
　　減価償却による減少

※2　大型設備の購入による増加

※3　施設費等による建設仮勘定の増加

※4　満期保有目的債権を新規取得したことによる増加

※5　前年度完了した大型工事の支払いによる減少

※6　補助金等の未収入金の増加

# 貸借対照表【負債・純資産】

## 【前年度との比較】

単位：百万円

| | 2024年度 | 2025年度 | 増減額<br>前年度比 | |
|---|---|---|---|---|
| **負債の部** | | | | |
| **Ⅰ 固定負債** | **1,358** | **1,934** | **576** | |
| 長期繰延補助金等 | 934 | 1,600 | 665 | ※1 |
| 長期借入金 | 52 | 39 | ▲ 13 | |
| その他固定負債 | 371 | 295 | ▲ 76 | |
| **Ⅱ 流動負債** | **4,908** | **4,548** | **▲ 360** | |
| 運営費交付金債務 | 211 | 194 | ▲ 17 | |
| 預り施設費 | 0 | 157 | 157 | |
| 預り補助金等 | 6 | 69 | 62 | |
| 寄附金債務 | 1,206 | 1,212 | 5 | |
| 前受受託研究費等 | 107 | 267 | 160 | ※2 |
| 翌年度返済借入金 | 13 | 13 | 0 | |
| 未払金 | 2,871 | 2,198 | ▲ 673 | ※3 |
| その他流動負債 | 491 | 435 | ▲ 56 | |
| **負債　計** | **6,267** | **6,482** | **215** | |
| **純資産の部** | | | | |
| **Ⅰ 資本金（政府出資金）** | **13,054** | **13,054** | **－** | |
| **Ⅱ 資本剰余金** | **4,313** | **4,176** | **▲ 137** | ※4 |
| **Ⅲ 利益剰余金** | **8,645** | **9,210** | **565** | |
| 前中期目標期間繰越積立金等 | 8,125 | 8,618 | 492 | |
| 当期未処分利益 | 519 | 592 | 73 | |
| **純資産　計** | **26,013** | **26,441** | **428** | |

（単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません）

## 【増減の主な要因】

※１　補助金による固定資産購入に伴う増加

※２　前受受託研究費等の繰越額増による増加

※３　大型工事等に関する未払金の減少

※４　減価償却の進行に伴う減少

# キャッシュフロー計算書

## 【前年度との比較】

単位：百万円

| | 2024年度 | 2025年度 | 増減額<br>前年度比 | |
|---|---|---|---|---|
| **Ⅰ 業務活動による<br>キャッシュ・フロー** | | | | |
| 原材料等購入支出 | ▲ 3,081 | ▲ 3,533 | ▲ 451 | |
| 人件費支出 | ▲ 7,145 | ▲ 7,547 | ▲ 402 | |
| その他業務支出 | ▲ 843 | ▲ 551 | 291 | |
| 運営費交付金収入 | 6,820 | 6,757 | ▲ 63 | |
| 学生納付金収入 | 3,097 | 2,715 | ▲ 381 | |
| 受託研究等収入 | 714 | 1,021 | 307 | |
| 補助金等収入 | 940 | 1,812 | 872 | |
| 寄附金収入 | 436 | 375 | ▲ 60 | |
| その他業務活動増減 | 557 | 527 | ▲ 29 | |
| 国庫納付金支払額 | － | － | － | |
| **業務活動CF計** | **1,496** | **1,576** | **80** | ※1 |
| **Ⅱ 投資活動による<br>キャッシュ・フロー** | | | | |
| 有価証券等取得支出 | ▲ 2,110 | ▲ 4,664 | ▲ 2,554 | |
| 有価証券等売却収入 | 2,100 | 4,565 | 2,465 | |
| 固定資産取得支出 | ▲ 2,161 | ▲ 2,859 | ▲ 698 | |
| 固定資産売却収入 | 1 | － | ▲ 1 | |
| 施設費収入 | 1,619 | 1,037 | ▲ 581 | |
| 施設費返還金支出 | － | － | － | |
| その他投資活動増減 | 7 | 19 | 12 | |
| **投資活動CF計** | **▲ 542** | **▲ 1,901** | **▲ 1,358** | ※2 |
| **Ⅲ 財務活動による<br>キャッシュ・フロー** | | | | |
| 長期借入金返済支出 | ▲ 13 | ▲ 13 | 0 | |
| リース債務等返済支出 | ▲ 149 | ▲ 145 | 4 | |
| その他財務活動増減 | ▲ 5 | ▲ 3 | 1 | |
| **財務活動CF計** | **▲ 167** | **▲ 161** | **6** | ※3 |
| **Ⅳ 資金増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）** | **785** | **▲ 486** | **▲ 1,272** | |
| **Ⅴ 資金期首残高** | **4,742** | **5,527** | **785** | |
| **Ⅵ 資金期末残高** | **5,527** | **5,041** | **▲ 486** | |

（単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません）

## 【各キャッシュ・フローの説明と機構の状況】

※1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表す。
収入が支出を上回り、業務活動資金を確保できている。

※2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤確立のための資金状態を表す。
支出が収入を上回り、積極的な投資活動が行われている。

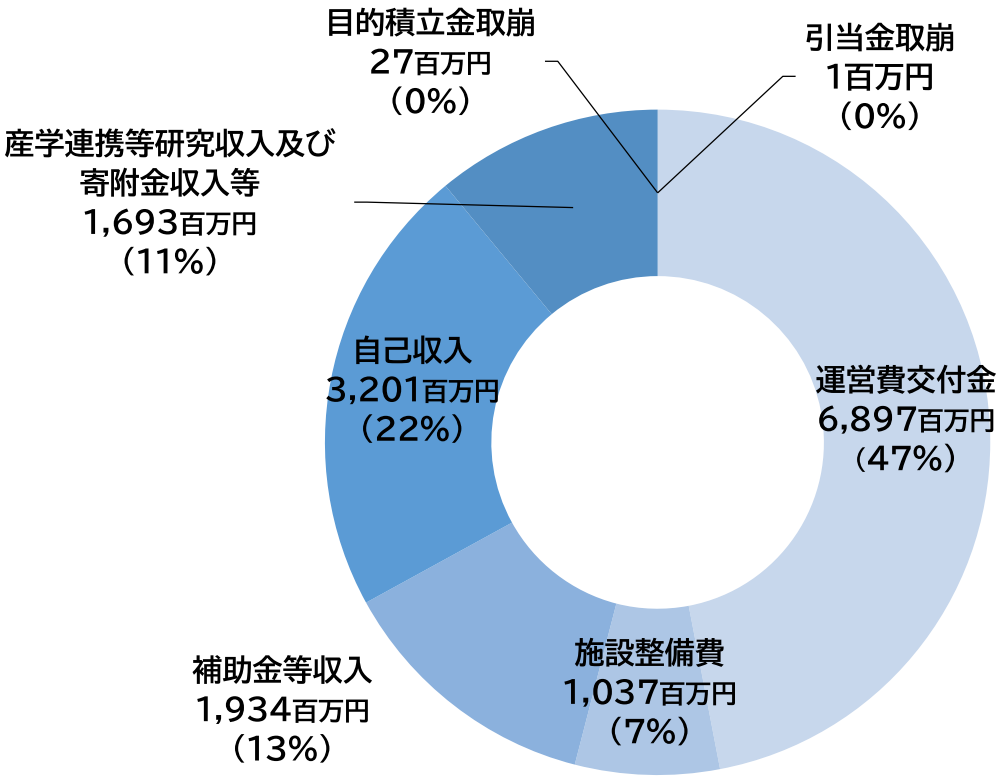
※3 財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済による資金増減を表す。
支出のみであり、借入金の返済が行われている。

上記のとおり、獲得資金で投資活動や借入金返済を行っていることから、健全な状況である。

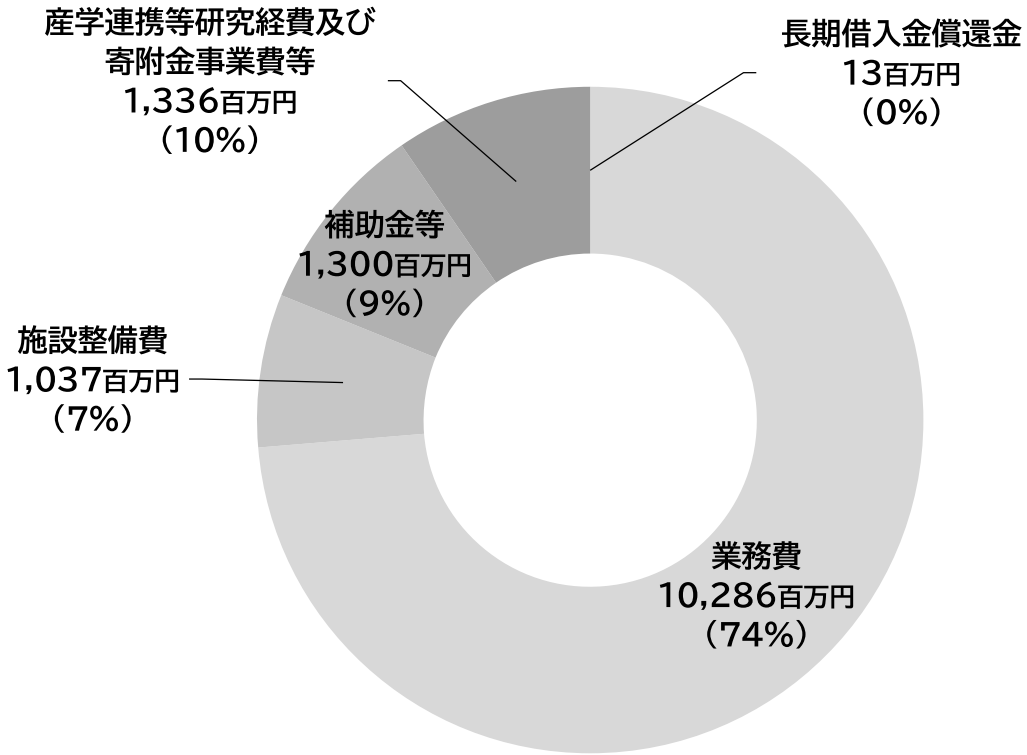
# 5.収入と支出の状況（決算報告書ベース）

※2025年度　決算報告書より（金額単位：百万円）

## 【収入】14,793百万円




## 【支出】13,974百万円



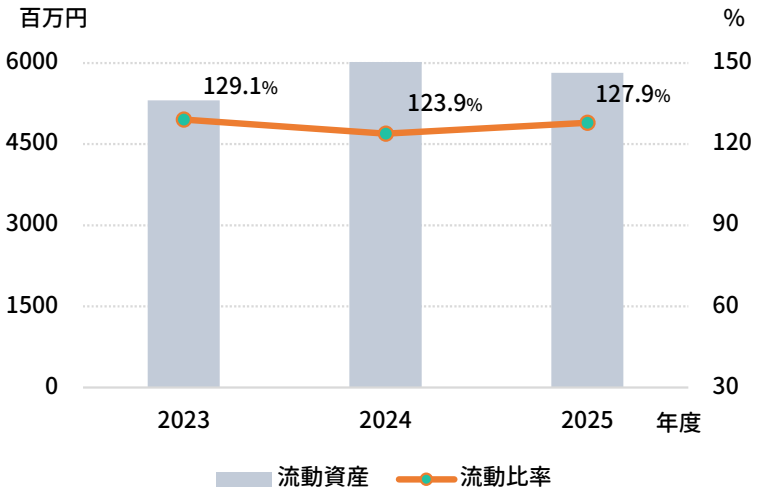
# 6.各種財務指標の分析

## （1）経営の安全性に関する指標

### ① 流動比率（流動資産÷流動負債）

**流動比率は、（1年以内の短期的な支払義務である流動負債に対して、１年以内に現金化できる流動資産がどれくらいあるかを示す指標で、）一般的に短期の財務の安全性を示します。**2025年度は前年度末に完了した工事等の支払いにより、現金及び預金等の流動資産と未払金の流動負債がともに減少しましたが、補助金の未収計上額増加により未収入金が増加したため、**流動比率が上昇しています。**

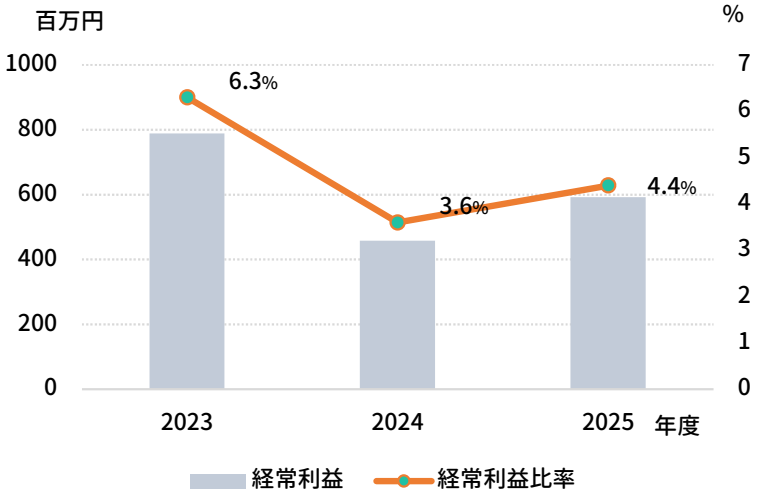
| | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|
| 流動比率 | 129.1% | 123.9% | 127.9% |
| 流動資産（百万円） | 5,310 | 6,082 | 5,816 |
| 流動負債（百万円） | 4,113 | 4,908 | 4,548 |




### ② 経常利益比率（経常利益÷経常収益）

**経常利益比率は、経常収益に占める経常利益の割合で、一般的に事業の収益性を示す指標の一つとされております。**2025年度は補助金等の外部資金受入額が増加したことにより経常利益が増加し、**経常利益比率が上昇しています。**

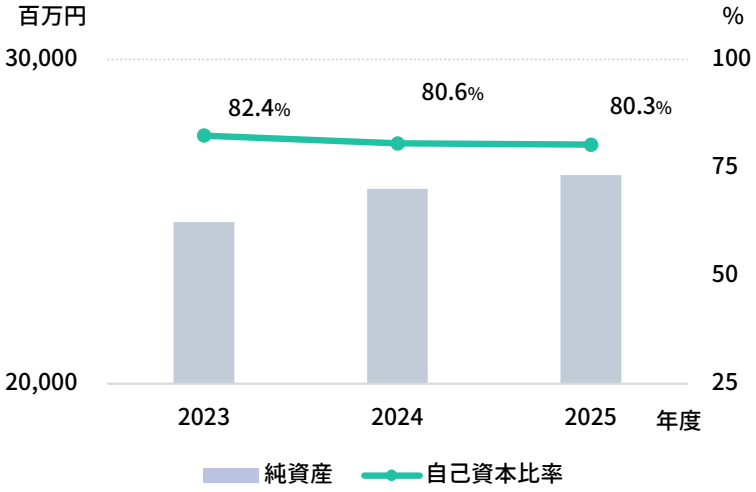
| | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|
| 経常利益比率 | 6.3% | 3.6% | 4.4% |
| 経常利益（百万円） | 789 | 459 | 593 |
| 経常収益（百万円） | 12,512 | 12,905 | 13,473 |



## ③ 自己資本比率（純資産÷総資産）

**自己資本比率は、総資産に占める純資産の割合を示す指標で、一般的に財務の健全性を示します。**2025年度は建物新営及び改修工事が完了したことにより、固定資産と施設費等での固定資産取得に伴う資本剰余金等の純資産が増加しましたが、減価償却費の計上額がそれを上回り、結果として純資産が減少したため、**自己資本比率はほぼ横ばいとなっています。**

| | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 82.4% | 80.6% | 80.3% |
| 純資産（百万円） | 24,985 | 26,013 | 26,441 |
| 総資産（百万円） | 30,304 | 32,280 | 32,924 |

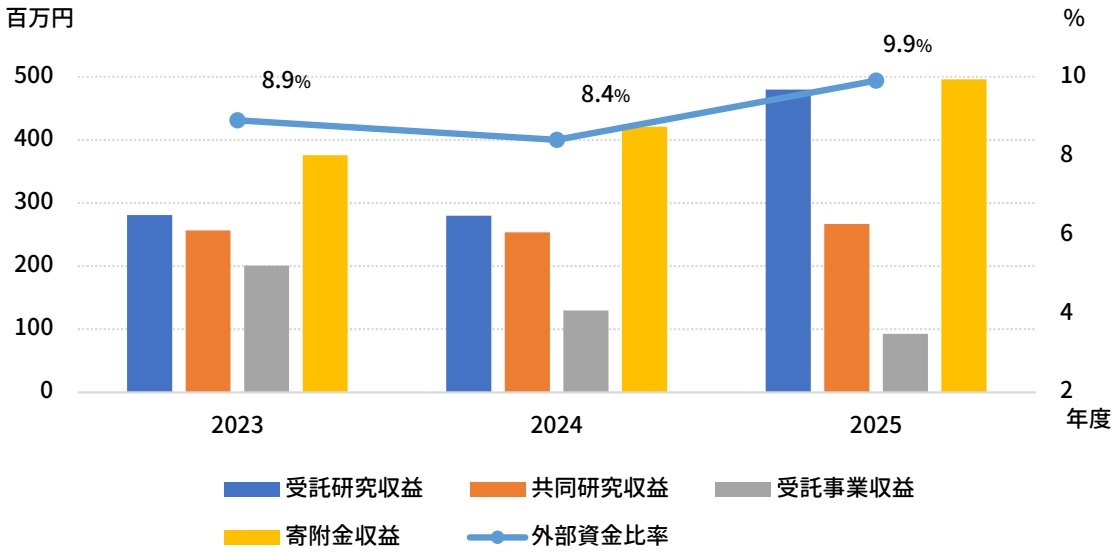



## ④ 外部資金比率

（受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益）÷経常収益

**外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、外部資金による収益性を示しております。**2025年度は受託事業の受入が減少した一方、受託研究及び寄附金の受入が増加しており、**外部資金比率が上昇しています。**

| | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|
| 外部資金比率 | 8.9% | 8.4% | 9.9% |
| 受託研究収益（百万円） | 281 | 280 | 480 |
| 共同研究収益（百万円） | 257 | 254 | 267 |
| 受託事業収益（百万円） | 201 | 130 | 93 |
| 寄附金収益（百万円） | 376 | 421 | 496 |

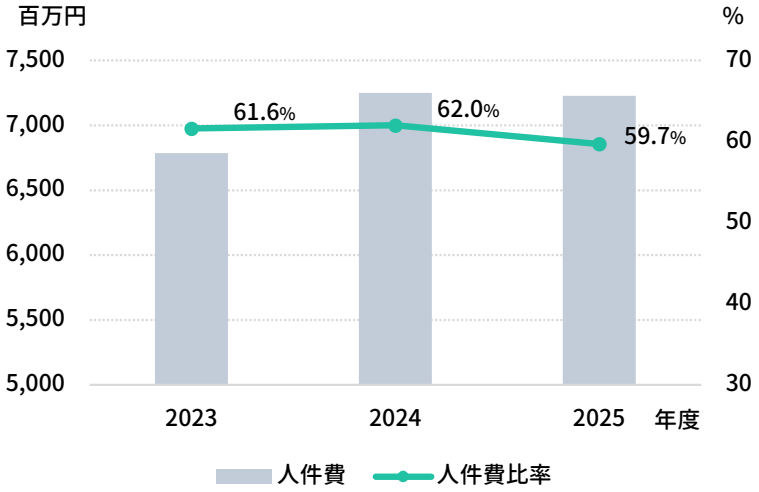


# （2）各種経費に関する指標

## ① 人件費比率（人件費÷業務費）

**人件費比率は、業務費に占める人件費の割合で、一般的に業務の効率性を示しております。**ただし、民間企業では比率が低いほど効率性が高いとされておりますが、国立大学法人等の人件費は教育・研究を生み出す資源であり、比率よりも質が問われることになります。2025年度は退職給付費用の減少により人件費が微減した一方で、教育経費及び研究経費を中心に業務費が増加したことにより、**人件費比率は低下しています。**

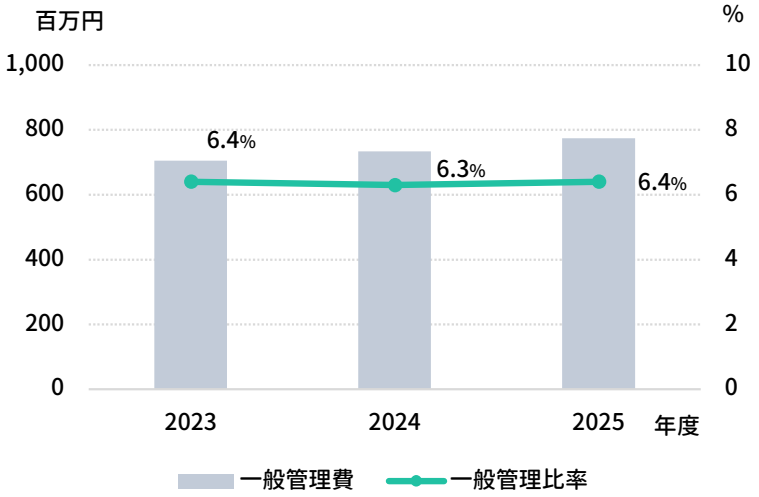
| | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|
| 人件費比率 | 61.6% | 62.0% | 59.7% |
| 人件費（百万円） | 6,785 | 7,249 | 7,226 |
| 業務費（百万円） | 11,008 | 11,701 | 12,100 |




## ② 一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

**一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率を示しており、比率が低いほど管理運営を行う際の効率性が高いとされています**が、単純な比率の比較ではなく、推移と増減の要因把握が重要となります。2025年度は保守費・修繕費・広告宣伝費等の増加により一般管理費が増加しましたが、前述のとおり業務費も増加したため、**一般管理費比率はほぼ横ばいとなっています。**

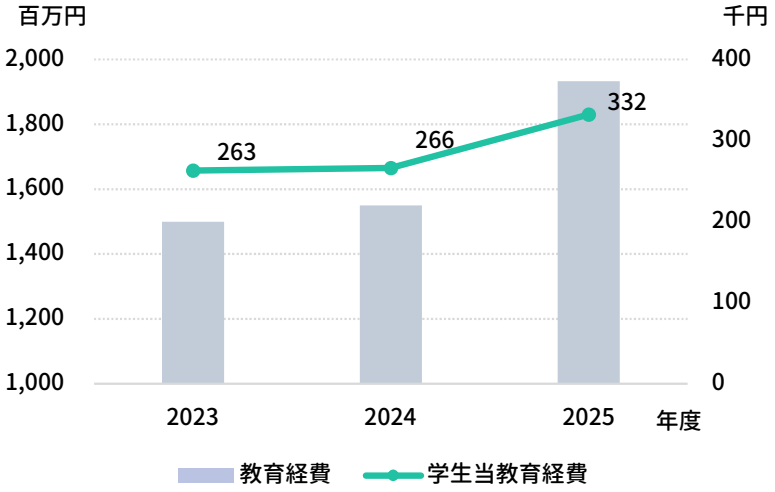
| | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|
| 一般管理費比率 | 6.4% | 6.3% | 6.4% |
| 一般管理費（百万円） | 706 | 734 | 775 |
| 業務費（百万円） | 11,008 | 11,701 | 12,100 |



## ③ 学生当教育経費（教育経費÷学生数）

**学生当教育経費は、学生一人当たりの教育経費を示しており、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高いことを示します。**教育経費には、講義・実習等に関する経費以外に、学生への奨学費等も含んでおります。 2025年度は授業料減免費交付金の増額に伴って教育経費が増加したことにより、**学生当教育経費は増加しています。**

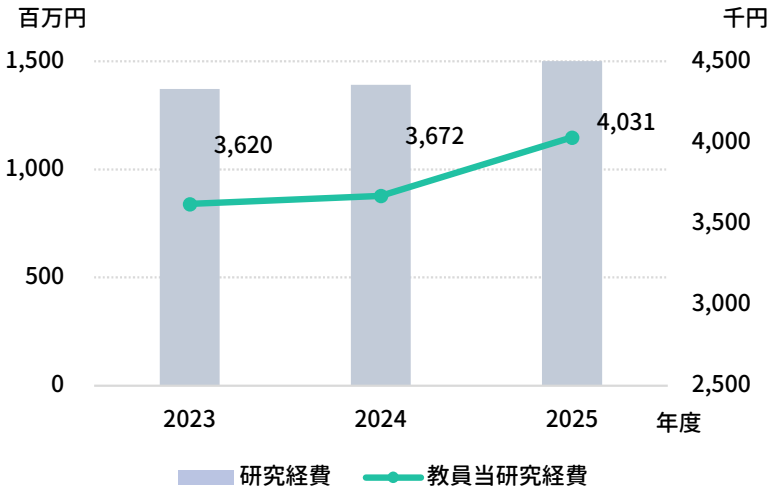
| | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|
| 学生当教育経費（千円） | 263 | 266 | 332 |
| 教育経費（百万円） | 1,500 | 1,550 | 1,933 |
| 学生数（人） | 5,689 | 5,822 | 5,815 |




## ④ 教員当研究経費（研究経費÷教員数）

**教員当研究経費は、常勤教員一人当たりの研究経費を示しており、この数値が高いほど常勤教員一人当たりで研究活動に使用される経費が大きいことを示します。**研究経費には教員の研究活動に伴う経費のほか、研究施設の改修等にかかる諸費用も含んでいます。2025年度は研究施設の改修工事に伴う移転費等が増加したことにより、**教員当研究経費は増加しています。**

| | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|
| 教員当研究経費（千円） | 3,620 | 3,672 | 4,031 |
| 研究経費（百万円） | 1,372 | 1,391 | 1,515 |
| 教員数（人） | 379 | 379 | 376 |



HOKUGAKU

国立大学法人
北海道国立大学機構

尖り合わせ、未来を増やせ、北海道まるごと大学。

小樽商科大学　帯広畜産大学　北見工業大学

北海道国立大学機構財務レポート2026
【発行者】
国立大学法人北海道国立大学機構
経営企画課　予算・決算係
Mail：kikaku03@office.nuc-hokkaido.ac.jp
TEL ：0155-65-4338